

平成 2 6 年 度

# 国内の日本語教育の概要

平成 2 6 年 1 1 月 1 日 現 在

文化 庁 文化 部 国 語 課



## ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成26年末には約212万人であり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて約2倍の数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、平成26年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化部国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁文化部国語課

# 凡 例

## 1 本概要について

本概要は、平成26年11月1日現在で実施した平成26年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

## 2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

### (1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

### (2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）<sup>1</sup>
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）<sup>2</sup>
- ③国際交流協会（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住都市／その他）
- ④法務省告示機関<sup>3</sup>
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。）、  
上記以外の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査までは「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度からは「法務省告示機関」について調査を行っている。

## 3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施してい

<sup>1</sup>本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市市議会議員都市（P.9の注を参照）に係る数を算出している。

<sup>2</sup>本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市市議会議員都市（P.9の注を参照）に係る数を算出している。

<sup>3</sup>出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。

る又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位として計上した数である。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

#### 4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師の養成・研修」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当している人数を計上している。

#### 5 「学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

#### 6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村に対して、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を御提供いただき、これまで文化庁文化語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

#### 調査票回収数

・大学等機関	1,051件
・地方公共団体・教育委員会	2,087件
・国際交流協会	565件
・法務省告示機関	375件
・その他	769件
・合計	4,941件

# 目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について	6
3 日本語教師数について	6
4 日本語学習者数について	7
5 総表	8
6 内訳図表	9
日本語教育実施機関・施設等数の推移	9
日本語教師数の推移	10
年代別日本語教師数	10
日本語学習者数の推移	11
属性別日本語学習者数	12
滞日年数別日本語学習者数	12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数	13
日本語学習者の出身地域別割合	16
日本語学習者数(国・地域別)(上位20か国・地域)	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	19
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について	20
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について	20
4 受講者数について	21
5 総表	22
6 内訳図表	23
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(機関・施設等別)	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(職務別)	23
受講者数の推移	23
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数, 日本語教師養成・ 研修担当の教師数, 受講者数	24
受講者数(国・地域別)(上位20か国・地域)	27
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	29
2 日本語教育コーディネーター配置施設・団体等数について	29
3 日本語教育コーディネーター数について	30
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について	31
5 総表	31
6 内訳図表	32
都道府県別日本語教育コーディネーター配置施設・団体等数, 日本語教育 コーディネーター数	32

# I 外国人に対する日本語教育の現状について

## 1 概観

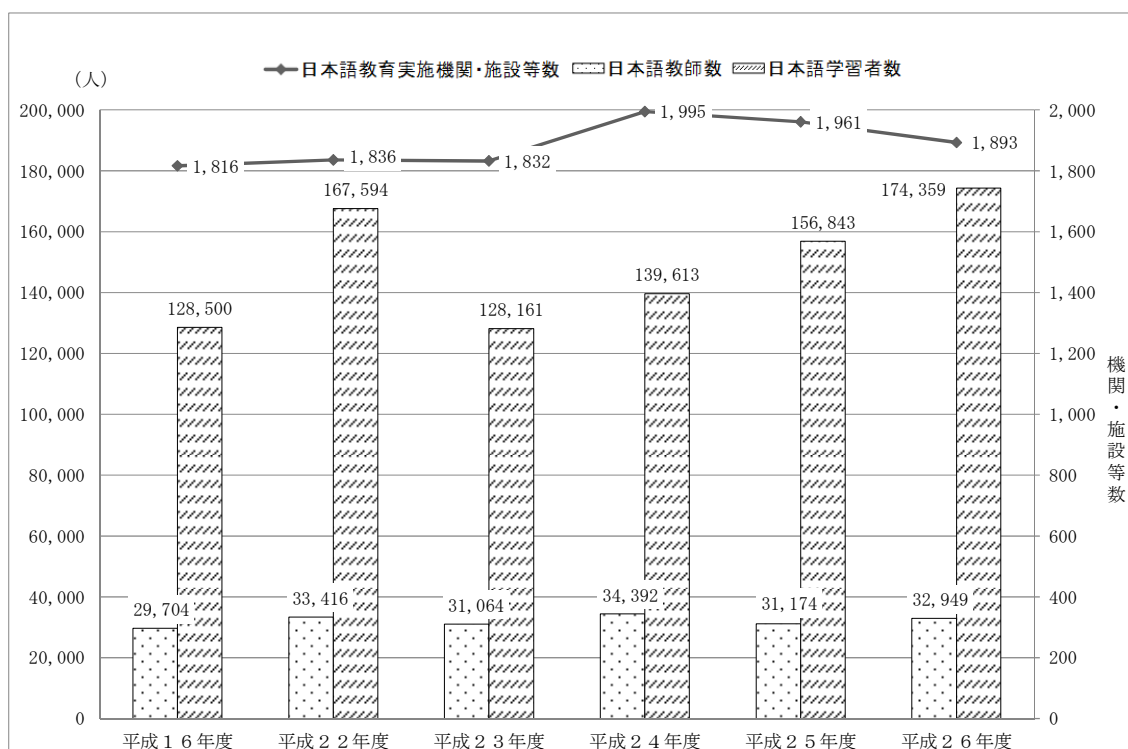
平成26年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は1,893、日本語教師数は32,949人、日本語学習者数は174,359人となっている。

	機関・施設等数	教師数	学習者数
大学等機関	478	4,796	53,157
地方公共団体・教育委員会	229	3,721	15,212
国際交流協会	311	9,077	19,896
上記以外	875	15,355	86,094
合計	1,893	32,949	174,359

(注) 「上記以外」…法務省告示機関・その他（特定非営利活動法人・学校法人等）を含む。

前年度との比較では、日本語教育実施機関・施設等数は若干減少し、日本語教師数と日本語学習者数は増加している。

一方、平成16年度からの10年間の推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は1,816から1,893（1.04倍）に、日本語教師数は、29,704人から32,949人（1.1倍）に、日本語学習者数は128,500人から174,359人（1.4倍）にそれぞれ増加している。



	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,816	1,836	1,832	1,995	1,961	1,893
日本語教師数	29,704	33,416	31,064	34,392	31,174	32,949
日本語学習者数	128,500	167,594	128,161	139,613	156,843	174,359

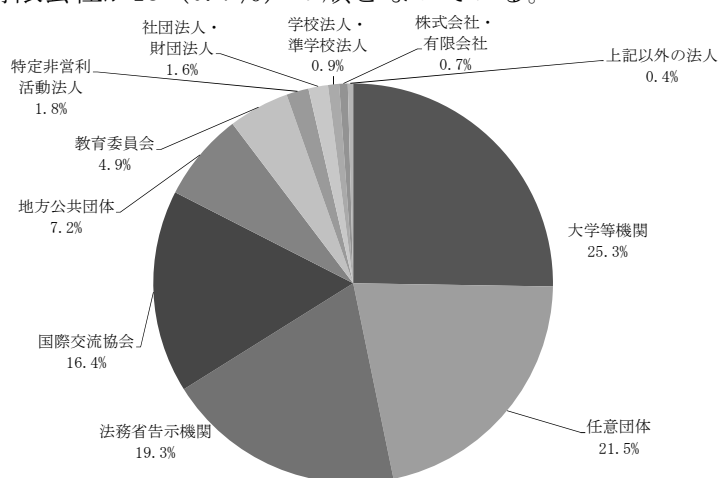
## 2 日本語教育実施機関・施設等数について

### (1) 全体の動向

1,893となっており、平成25年度(1,961)より68(3.5%)減少した。減少分の内訳は、大学が82, 地方公共団体・教育委員会が41減少しており、その他の区分については55の増加となっている。(年度別の推移については9頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,415(74.7%), 大学等機関が478(25.3%)となっている。そのうち、一般の施設・団体についてその内訳を見ると、任意団体が407(21.5%)と最も多く、以下、法務省告示機関が366(19.3%), 国際交流協会が311(16.4%), 地方公共団体が136(7.2%), 教育委員会が93(4.9%), 特定非営利活動法人が34(1.8%), 社団法人・財団法人が30(1.6%), 学校法人・準学校法人が17(0.9%), 株式会社・有限会社が13(0.7%), 上記以外の法人が0.4%の順となっている。



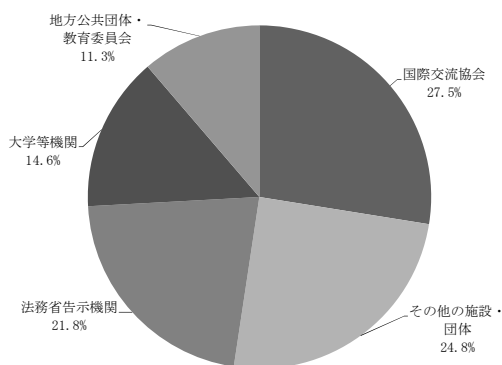
## 3 日本語教師数について

### (1) 全体の動向

32,949人となっており、平成25年度(31,174人)より1,775人(5.7%)増加した。増加分の内訳は、職務別に見るとボランティアが1,226人, 非常勤講師が706人増加しており、常勤講師については157人の減少となっている。(年度別の推移については10頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

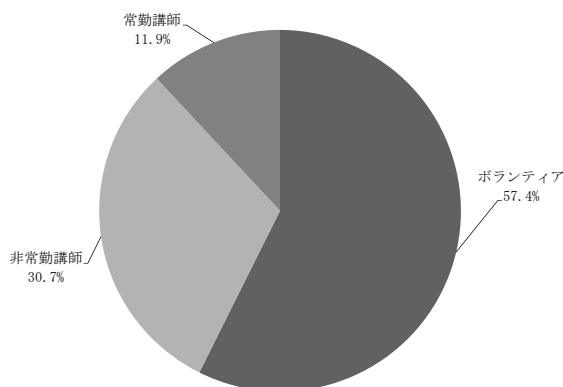
国際交流協会が9,077人(27.5%)と最も多く、以下、その他の施設・団体が8,184人(24.8%), 法務省告示機関が7,171人(21.8%), 大学等機関が4,796人(14.6%), 地方公共団体・教育委員会が3,721人(11.3%)の順となっている。





### (3) 職務別の状況

ボランティアが18,899人(57.4%)と最も多く、以下、非常勤教師が10,114人(30.7%)、常勤教師が3,936人(11.9%)の順となっている。



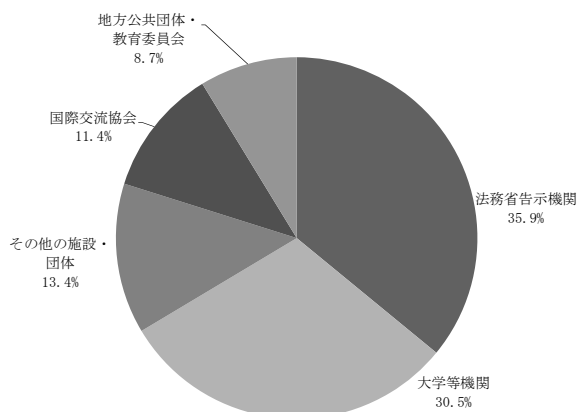
## 4 日本語学習者数について

### (1) 全体の動向

174,359人となっており、平成25年度(156,843人)より17,516人(11.2%)の増加となっている。増加分の内訳は、国際交流協会が2,491人、大学等機関で1,758人、地方公共団体・教育委員会で1,198人、法務省告示機関・任意団体等で12,069人の増加となっている。国別で見ると、ベトナムで7,776人、ネパールで4,278人の増加となっており、逆に中国は1,167人、韓国は595人の減少となっている。(年度別の推移については11頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が62,647人(35.9%)と最も多く、以下、大学等機関が53,157人(30.5%)、その他の施設・団体が23,447人(13.4%)、国際交流協会が19,896人(11.4%)、地方公共団体・教育委員会が15,212人(8.7%)の順となっている。



### (3) 出身地域別の状況

アジア地域が143,538人(82.3%)と最も多く、うち中国が63,520人(全学習者の36.4%)を占めている。以下、ヨーロッパ地域が7,452人(4.3%)、南アメリカ地域が6,861人(3.9%)、北アメリカ地域が6,606人(3.8%)、ロシア・NIS諸国が1,658人(1.0%)、アフリカ地域が1,303人(0.7%)、大洋州が1,182人(0.7%)の順となっている。(詳細は16、17頁参照。)

## 5 総表

区分		機関・施設等数	教師数					学習者数	
			常勤教師		非常勤教師	ボランティア**3	合計		
			日本語**1	日本語以外**2					
大学等機関	大学	国立	68	334	82	836	58	1,310	13,206
		公立	32	28	11	77	15	131	1,161
		私立	286	590	266	1,964	265	3,085	37,613
		計	386	952	359	2,877	338	4,526	51,980
	短期大学	公立	3	1	0	2	0	3	4
		私立	45	47	30	93	0	170	813
		計	48	48	30	95	0	173	817
	高等専門学校	国立	43	6	16	58	0	80	253
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	5	1	11	0	17	107
		計	44	11	17	69	0	97	360
	小計		478	1,011	406	3,041	338	4,796	53,157
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	4	0	0	6	9	15	162
		政令指定都市	8	2	0	19	122	143	485
		中核市	12	0	0	28	239	267	284
		上記以外	112	6	13	110	1,914	2,043	10,065
		うち外国人集住都市	6	0	1	7	31	39	384
		計	136	8	13	163	2,284	2,468	10,996
	教育委員会	都道府県	1	0	0	1	0	1	1
		政令指定都市	8	0	3	2	376	381	1,204
		中核市	7	0	0	23	147	170	331
		上記以外	77	77	12	92	520	701	2,680
		うち外国人集住都市	1	40	4	0	0	44	776
		計	93	77	15	118	1,043	1,253	4,216
	国際交流協会		311	26	31	461	8,559	9,077	19,896
	法務省告示機関		366	1,579	387	5,168	37	7,171	62,647
	その他	特定非営利活動法人	34	37	13	65	577	692	1,641
		学校法人・準学校法人	17	72	16	143	63	294	4,526
		株式会社・有限会社	13	33	14	544	12	603	2,741
		社団法人・財団法人	30	17	8	202	461	688	1,883
		上記以外の法人	8	11	15	59	329	414	1,324
		任意団体	407	110	37	150	5,196	5,493	11,332
	計		509	280	103	1,163	6,638	8,184	23,447
	小計		1,415	1,970	549	7,073	18,561	28,153	121,202
	合計		1,893	2,981	955	10,114	18,899	32,949	174,359

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の26都市。(平成26年11月1日現在)

【群馬県】伊勢崎市、太田市、大泉町【長野県】上田市、飯田市【岐阜県】大垣市、美濃加茂市

【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市

【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市

【滋賀県】長浜市、甲賀市、愛荘町【岡山県】総社市

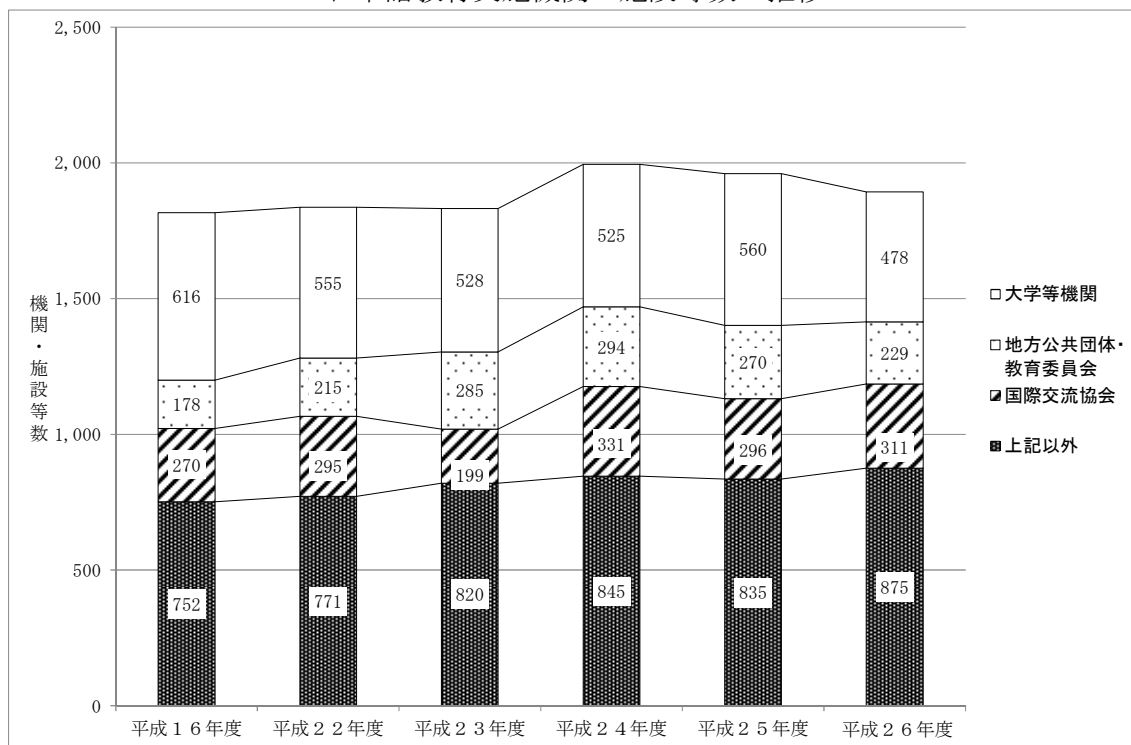
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

## 6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 「上記以外」…法務省告示機関・その他（特定非営利活動法人・学校法人等）を含む。

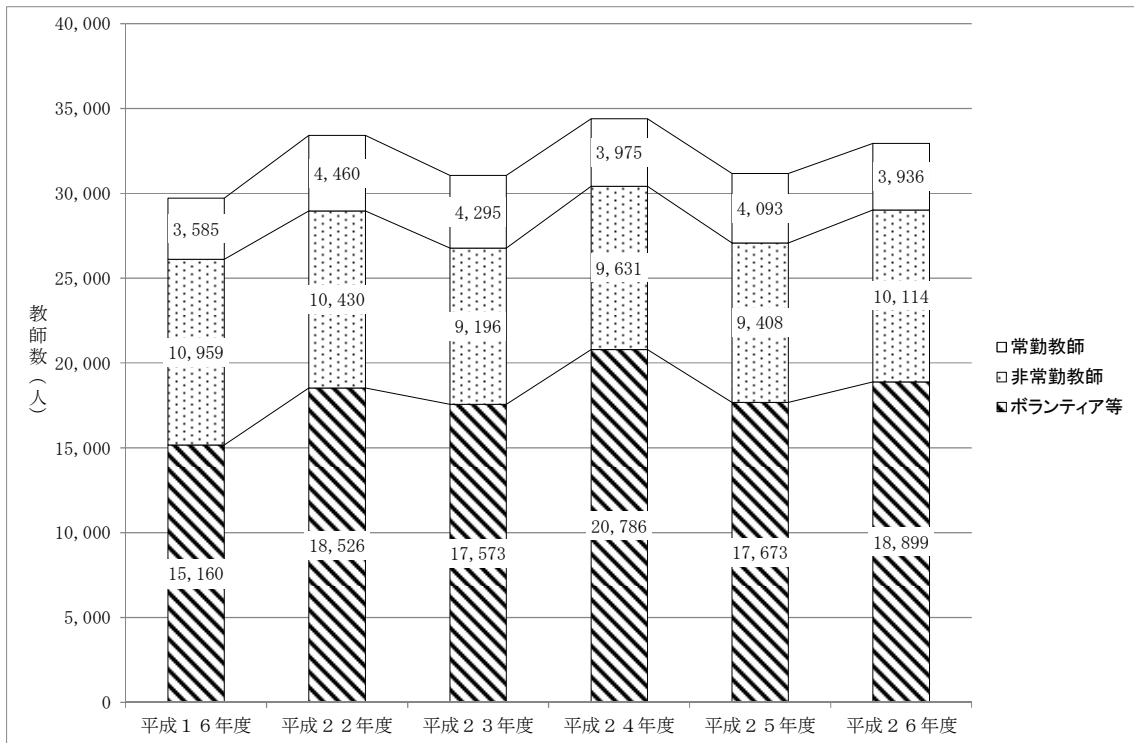
(単位：機関・施設)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学等機関	616 (33.9%)	555 (30.2%)	528 (28.8%)	525 (26.3%)	560 (28.6%)	478 (25.3%)
地方公共団体・教育委員会	178 (9.8%)	215 (11.7%)	285 (15.6%)	294 (14.7%)	270 (13.8%)	229 (12.1%)
国際交流協会	270 (14.9%)	295 (16.1%)	199 (10.9%)	331 (16.6%)	296 (15.1%)	311 (16.4%)
上記以外	752 (41.4%)	771 (42.0%)	820 (44.8%)	845 (42.4%)	835 (42.6%)	875 (46.2%)
合計	1,816 (100.0%)	1,836 (100.0%)	1,832 (100.0%)	1,995 (100.0%)	1,961 (100.0%)	1,893 (100.0%)

### ○概要

全体の推移としては、大学等機関及び地方公共団体・教育委員会が減少傾向にあるが、法務省告示機関・任意団体等については増加傾向にある。平成26年度の機関・施設等数においては、法務省告示機関・任意団体等が875と全体の46.2%を占めており、過去5年間及び10年前においても全体の40%以上で推移している。

### 日本語教師数の推移



(単位: 人)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
常勤教師	3,585 (12.1%)	4,460 (13.3%)	4,295 (13.8%)	3,975 (11.6%)	4,093 (13.1%)	3,936 (11.9%)
非常勤教師	10,959 (36.9%)	10,430 (31.2%)	9,196 (29.6%)	9,631 (28.0%)	9,408 (30.2%)	10,114 (30.7%)
ボランティア等	15,160 (51.0%)	18,526 (55.4%)	17,573 (56.6%)	20,786 (60.4%)	17,673 (56.7%)	18,899 (57.4%)
合計	29,704 (100.0%)	33,416 (100.0%)	31,064 (100.0%)	34,392 (100.0%)	31,174 (100.0%)	32,949 (100.0%)

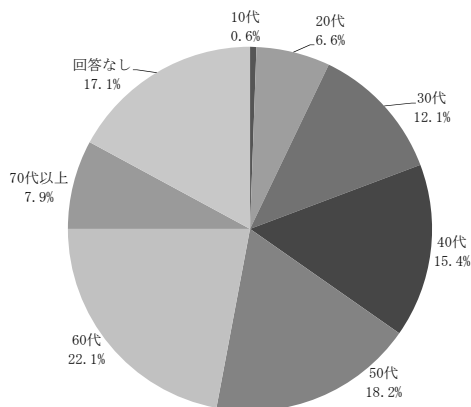
### ○概要

日本語教師数の推移としては、平成22年度以降はボランティアが全体の55%以上を占めている。平成26年度の教師数を年代別に見ると、60代が全体の22%、50代が18%となっている。

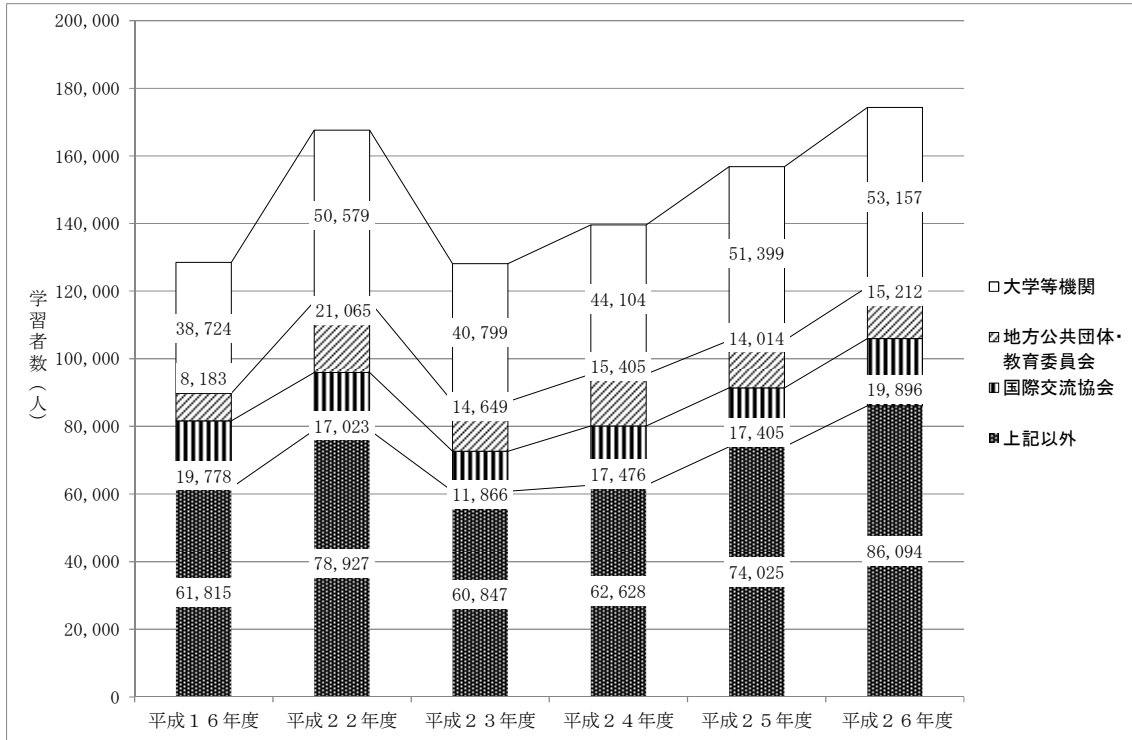
### 年代別日本語教師数 (平成26年度 32,949人)

(単位: 人)

年代別日本語教師数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	回答なし
	186	2,161	4,000	5,085	6,010	7,271	2,601	5,635



## 日本語学習者数の推移



(注) 「上記以外」…法務省告示機関・その他(特定非営利活動法人・学校法人等)を含む。

(単位: 人)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学等機関	38,724 (30.1%)	50,579 (30.2%)	40,799 (31.8%)	44,104 (31.6%)	51,399 (32.8%)	53,157 (30.5%)
地方公共団体・教育委員会	8,183 (6.4%)	21,065 (12.6%)	14,649 (11.4%)	15,405 (11.0%)	14,014 (8.9%)	15,212 (8.7%)
国際交流協会	19,778 (15.4%)	17,023 (10.2%)	11,866 (9.3%)	17,476 (12.5%)	17,405 (11.1%)	19,896 (11.4%)
上記以外	61,815 (48.1%)	78,927 (47.1%)	60,847 (47.5%)	62,628 (44.9%)	74,025 (47.2%)	86,094 (49.4%)
合計	128,500 (100.0%)	167,594 (100.0%)	128,161 (100.0%)	139,613 (100.0%)	156,843 (100.0%)	174,359 (100.0%)

### ○概要

日本語学習者数の推移としては、平成23年度は震災の影響もあり、学習者数は前年度の76.4%に落ち込んだが、その後、一貫して学習者数は増加傾向にある。法務省告示機関・任意団体等が全体の49.4%を占めており、過去5年間及び10年前においても全体の40%以上で推移している。

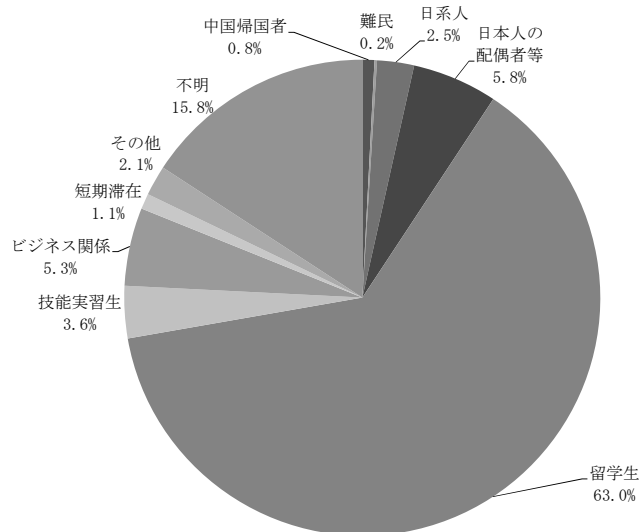
### 属性別日本語学習者数（平成26年度 32,949人）

（単位：人）

	中国帰国者 及びその家族	難民及び その家族	日系人及び その家族	日本人の 配偶者等	留学生	研修生 技能実習生	ビジネス関係者 及びその家族	短期滞在 (観光含む)	その他	不明
属性別日本語学習者数	1,422	296	4,373	10,087	109,806	6,198	9,228	1,845	3,576	27,528

（注1）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注2）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

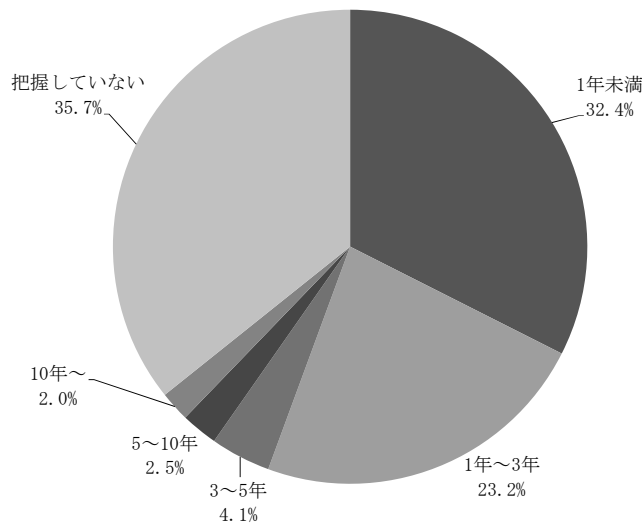


### 滞日年数別日本語学習者数（平成26年度 32,949人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	54,328	38,801	6,856	4,190	3,417	59,855

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数  
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				合計	学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		
		日本語	日本語以外				
北海道	49	44	19	176	130	369	2,019
青森県	10	7	1	15	45	68	391
岩手県	15	8	11	29	65	113	388
宮城県	31	29	22	134	130	315	2,199
秋田県	19	12	5	32	46	95	444
山形県	26	7	12	54	138	211	422
福島県	30	6	16	26	242	290	476
茨城県	43	45	8	71	484	608	2,864
栃木県	33	25	12	51	267	355	1,501
群馬県	28	48	5	138	340	531	2,348
埼玉県	102	70	22	255	1,250	1,597	7,535
千葉県	67	118	36	304	973	1,431	7,207
東京都	316	950	275	4,042	3,496	8,763	56,018
神奈川県	84	115	40	398	1,183	1,736	11,060
新潟県	29	49	6	89	197	341	1,513
富山県	14	20	1	34	31	86	556
石川県	19	20	5	88	107	220	1,452
福井県	13	9	2	25	136	172	530
山梨県	13	16	2	34	56	108	985
長野県	61	39	11	91	514	655	2,492
岐阜県	32	30	9	90	267	396	1,562
静岡県	45	71	15	172	312	570	3,768
愛知県	125	181	69	524	1,988	2,762	12,005
三重県	24	24	6	32	386	448	1,593
滋賀県	26	3	18	18	295	334	714
京都府	44	142	37	420	233	832	5,334
大阪府	143	217	52	843	1,646	2,758	11,617
兵庫県	90	87	21	333	1,930	2,371	5,673
奈良県	21	35	15	61	226	337	1,116
和歌山県	8	11	2	30	49	92	311
鳥取県	4	4	0	32	106	142	414
島根県	12	1	0	10	101	112	1,169
岡山県	28	39	32	100	149	320	2,094
広島県	54	71	26	198	453	748	3,135
山口県	20	18	16	25	154	213	1,389
徳島県	7	5	0	20	23	48	289
香川県	15	12	15	34	56	117	515
愛媛県	19	11	11	82	112	216	805
高知県	9	3	8	29	0	40	354
福岡県	90	216	47	669	419	1,351	12,636
佐賀県	6	12	6	33	0	51	330
長崎県	10	28	8	56	64	156	800
熊本県	11	14	2	39	2	57	671
大分県	11	42	2	45	71	160	1,647
宮崎県	9	5	4	23	22	54	232
鹿児島県	11	21	5	35	5	66	602
沖縄県	17	41	18	75	0	134	1,184
合計	1,893	2,981	955	10,114	18,899	32,949	174,359

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数  
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				合計	学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		
		日本語	日本語以外				
北海道	24	26	9	78	0	113	1,290
青森県	4	5	1	15	0	21	196
岩手県	5	2	8	11	0	21	130
宮城県	7	10	12	47	0	69	785
秋田県	4	12	0	13	0	25	258
山形県	7	7	7	25	0	39	135
福島県	7	0	1	2	0	3	21
茨城県	8	20	3	47	1	71	1,105
栃木県	9	5	5	15	0	25	188
群馬県	10	24	4	91	7	126	1,138
埼玉県	19	27	9	117	0	153	1,896
千葉県	13	41	15	106	0	162	2,233
東京都	78	254	78	902	222	1,456	15,793
神奈川県	11	21	15	62	0	98	702
新潟県	4	13	2	33	6	54	472
富山県	5	6	1	18	0	25	183
石川県	8	14	5	59	1	79	973
福井県	2	3	2	9	0	14	202
山梨県	4	7	2	14	0	23	608
長野県	6	4	5	25	4	38	315
岐阜県	7	14	4	33	0	51	237
静岡県	7	10	7	18	0	35	265
愛知県	28	50	40	177	7	274	1,911
三重県	5	2	3	11	0	16	418
滋賀県	6	2	2	12	0	16	193
京都府	19	70	20	226	1	317	2,819
大阪府	27	71	13	224	39	347	3,673
兵庫県	19	33	3	106	3	145	1,170
奈良県	7	16	7	29	11	63	622
和歌山県	1	1	0	2	36	39	46
鳥取県	2	4	0	7	0	11	94
島根県	2	1	0	2	0	3	50
岡山県	11	20	31	18	0	69	752
広島県	13	21	15	49	0	85	598
山口県	11	14	7	23	0	44	807
徳島県	3	5	0	10	0	15	127
香川県	4	5	10	10	0	25	63
愛媛県	8	10	11	17	0	38	319
高知県	3	3	8	11	0	22	193
福岡県	23	50	16	170	0	236	6,392
佐賀県	3	6	6	13	0	25	100
長崎県	6	28	8	55	0	91	693
熊本県	5	5	1	25	0	31	534
大分県	5	36	2	34	0	72	1,405
宮崎県	4	1	2	11	0	14	129
鹿児島県	5	11	4	20	0	35	378
沖縄県	9	21	2	39	0	62	546
合計	478	1,011	406	3,041	338	4,796	53,157



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数  
 (一般の施設・団体)

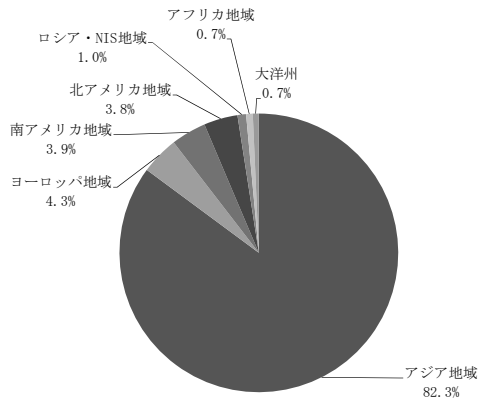
都道府県名	機関・施設等数	教師数				学習者数	
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		合計
		日本語	日本語以外				
北海道	25	18	10	98	130	256	729
青森県	6	2	0	0	45	47	195
岩手県	10	6	3	18	65	92	258
宮城県	24	19	10	87	130	246	1,414
秋田県	15	0	5	19	46	70	186
山形県	19	0	5	29	138	172	287
福島県	23	6	15	24	242	287	455
茨城県	35	25	5	24	483	537	1,759
栃木県	24	20	7	36	267	330	1,313
群馬県	18	24	1	47	333	405	1,210
埼玉県	83	43	13	138	1,250	1,444	5,639
千葉県	54	77	21	198	973	1,269	4,974
東京都	238	696	197	3,140	3,274	7,307	40,225
神奈川県	73	94	25	336	1,183	1,638	10,358
新潟県	25	36	4	56	191	287	1,041
富山県	9	14	0	16	31	61	373
石川県	11	6	0	29	106	141	479
福井県	11	6	0	16	136	158	328
山梨県	9	9	0	20	56	85	377
長野県	55	35	6	66	510	617	2,177
岐阜県	25	16	5	57	267	345	1,325
静岡県	38	61	8	154	312	535	3,503
愛知県	97	131	29	347	1,981	2,488	10,094
三重県	19	22	3	21	386	432	1,175
滋賀県	20	1	16	6	295	318	521
京都府	25	72	17	194	232	515	2,515
大阪府	116	146	39	619	1,607	2,411	7,944
兵庫県	71	54	18	227	1,927	2,226	4,503
奈良県	14	19	8	32	215	274	494
和歌山県	7	10	2	28	13	53	265
鳥取県	2	0	0	25	106	131	320
島根県	10	0	0	8	101	109	1,119
岡山県	17	19	1	82	149	251	1,342
広島県	41	50	11	149	453	663	2,537
山口県	9	4	9	2	154	169	582
徳島県	4	0	0	10	23	33	162
香川県	11	7	5	24	56	92	452
愛媛県	11	1	0	65	112	178	486
高知県	6	0	0	18	0	18	161
福岡県	67	166	31	499	419	1,115	6,244
佐賀県	3	6	0	20	0	26	230
長崎県	4	0	0	1	64	65	107
熊本県	6	9	1	14	2	26	137
大分県	6	6	0	11	71	88	242
宮崎県	5	4	2	12	22	40	103
鹿児島県	6	10	1	15	5	31	224
沖縄県	8	20	16	36	0	72	638
合計	1,415	1,970	549	7,073	18,561	28,153	121,202

## 日本語学習者の出身地域別割合

### ○概要

日本語学習者174,359人の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体のいずれにおいてもアジア地域出身が80%以上を占めている。次いで多いのは、全体ではヨーロッパ地域の4.3%であるが、一般の施設・団体で見ると南アメリカ地域の5.2%である。

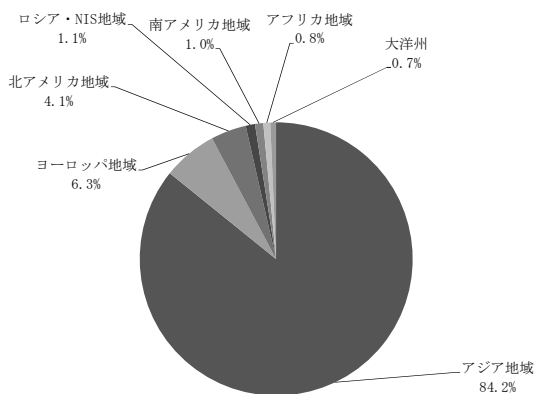
日本語学習者の出身地域別割合  
(全体)



全体

	学習者数(人)	割合
アジア地域	143,538	82.3%
ヨーロッパ地域	7,452	4.3%
南アメリカ地域	6,861	3.9%
北アメリカ地域	6,606	3.8%
ロシア・NIS地域	1,658	1.0%
アフリカ地域	1,303	0.7%
大洋州	1,182	0.7%
把握していない	5,759	3.3%
計	174,359	100.0%

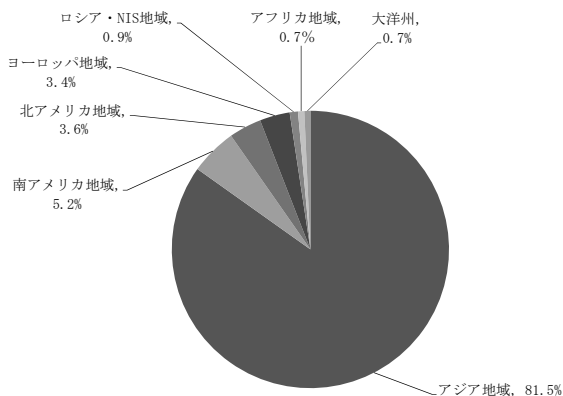
日本語学習者の出身地域別割合  
(大学等機関)



大学等機関

	学習者数(人)	割合
アジア地域	44,775	84.2%
ヨーロッパ地域	3,351	6.3%
北アメリカ地域	2,188	4.1%
ロシア・NIS地域	571	1.1%
南アメリカ地域	511	1.0%
アフリカ地域	430	0.8%
大洋州	365	0.7%
把握していない	966	1.8%
計	53,157	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合  
(一般の施設・団体)



一般の施設・団体

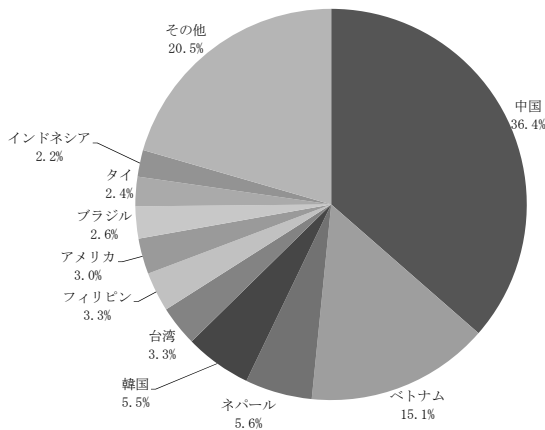
	学習者数(人)	割合
アジア地域	98,763	81.5%
南アメリカ地域	6,350	5.2%
北アメリカ地域	4,418	3.6%
ヨーロッパ地域	4,101	3.4%
ロシア・NIS地域	1,087	0.9%
アフリカ地域	873	0.7%
大洋州	817	0.7%
把握していない	4,793	4.0%
計	121,202	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語学習者数の国・地域別の内訳としては、中国が最多の63,520人（36.4%）である。次いで多いのが、ベトナムの26,409人（15.1%）、ネパールの9,681人（5.5%）であり、ベトナムは前年の1.4倍、ネパールは前年の1.8倍に増加している。特にネパールは、韓国が前年の0.9倍に減少したこともあり、26年度は韓国を上回る学習者数となっている。

国・地域名	学習者数 (昨年度の学習者数)	順位	
		大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
中華人民共和国	63,520 (64,687)	26,321 (1)	37,199 (1)
ベトナム社会主義共和国	26,409 (18,633)	2,980 (3)	23,429 (2)
ネパール連邦民主共和国	9,681 (5,403)	981 (9)	8,700 (3)
大韓民国	9,597 (10,192)	4,554 (2)	5,043 (5)
台湾	5,839 (4,858)	1,926 (5)	3,913 (7)
フィリピン共和国	5,685 (4,961)	249 (19)	5,436 (4)
アメリカ合衆国	5,157 (4,764)	1,782 (6)	3,375 (8)
ブラジル連邦共和国	4,615 (3,952)	335 (15)	4,280 (6)
タイ王国	4,241 (3,459)	1,258 (7)	2,983 (9)
インドネシア共和国	3,832 (3,476)	1,131 (8)	2,701 (10)
日本	3,324 (2,032)	2,335 (4)	989 (14)
インド	1,784 (1,501)	277 (18)	1,507 (11)
ペルー共和国	1,540 (1,741)	47 (46)	1,493 (12)
フランス共和国	1,476 (1,208)	666 (12)	810 (17)
スリランカ民主社会主義共和国	1,419 (988)	196 (24)	1,223 (13)
マレーシア	1,367 (1,032)	692 (10)	675 (21)
ミャンマー連邦共和国	1,332 (1,064)	364 (13)	968 (15)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 (英国)	1,204 (1,012)	361 (14)	843 (16)
モンゴル国	1,123 (916)	323 (16)	800 (18)
ドイツ連邦共和国	1,123 (834)	677 (11)	446 (25)





## Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

### 1 概観

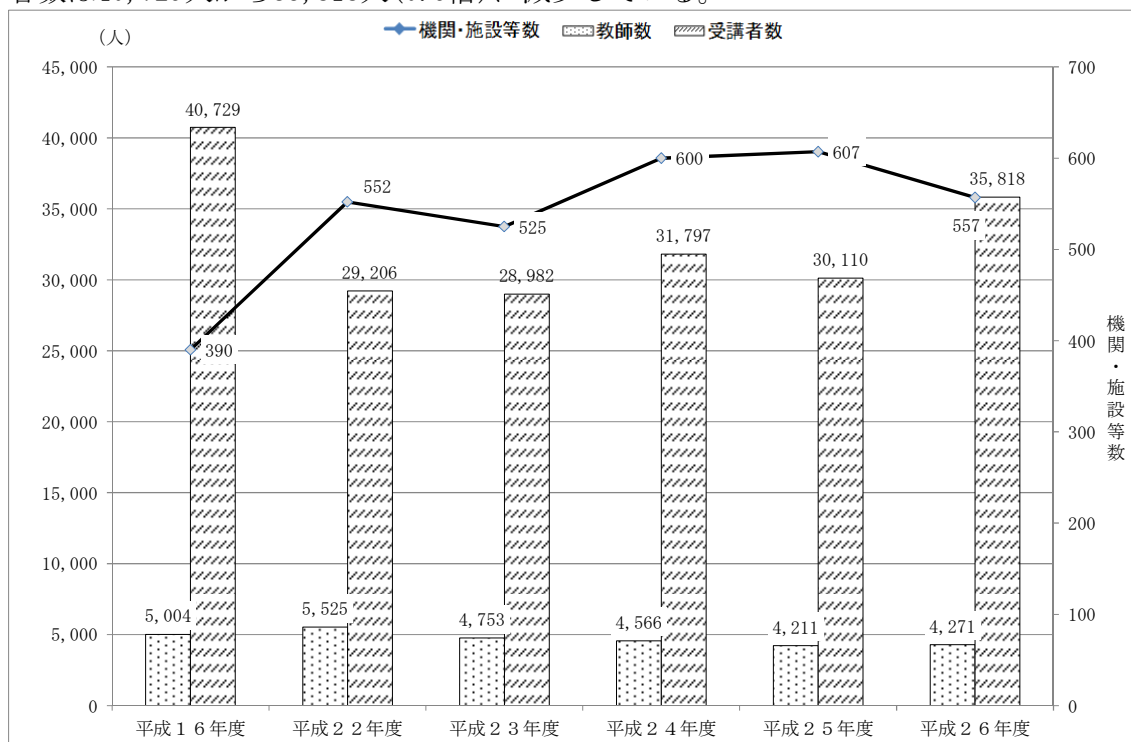
平成26年11月1日現在、国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は557，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,271人，受講者数は35,818人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等機関	214	2,681	13,723
地方公共団体・教育委員会	68	271	3,332
国際交流協会	136	423	7,296
上記以外	139	896	11,467
合計	557	4,271	35,818

(注) 「上記以外」…法務省告示機関・その他（特定非営利活動法人・学校法人等）を含む。

前年度との比較では，日本語教師養成・研修の実施機関・施設等数は減少しているが，日本語教師養成・研修担当の教師数，及び受講者数は増加している。

平成16年度からの10年間の推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は390から557（1.4倍）に増加し，教師数は5,004人から4,271人（0.9倍）に，受講者数は40,729人から35,818人（0.9倍）に減少している。



	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
機関・施設等数	390	552	525	600	607	557
教師数	5,004	5,525	4,753	4,566	4,211	4,271
受講者数	40,729	29,206	28,982	31,797	30,110	35,818

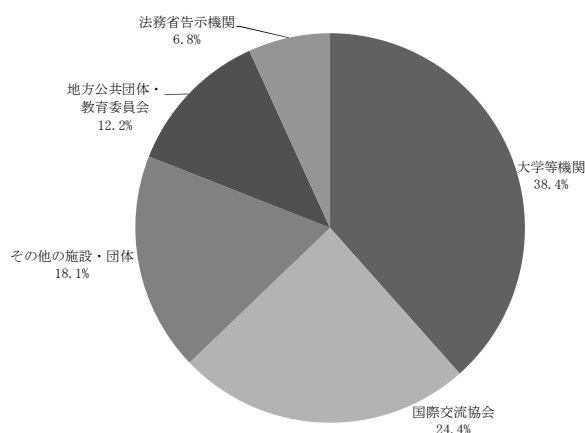
## 2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

### (1) 全体の動向

557となっており、平成25年度(607)より50(8.2%)減少している。減少分の内訳は、大学等機関が3、地方公共団体・教育委員会が18、国際交流協会が3、上記以外の機関・施設等で26の減少となっている。(年度別の推移については23頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が214(38.4%)と最も多く、次いで、国際交流協会が136(24.4%)、その他の施設・団体が101(18.1%)、地方公共団体・教育委員会が68(12.2%)、法務省告示機関が38(6.8%)の順となっている。



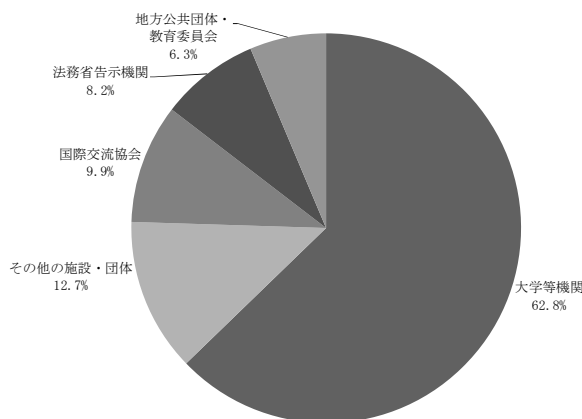
## 3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

### (1) 全体の動向

4,271人となっており、平成25年度(4,211人)と比べ、60人(1.4%)増加となり、23年度からの減少から増加に転じた。増減の内訳は、大学等機関で171人減少しているものの、地方公共団体・教育委員会で56人、国際交流協会で63人、法務省告示機関・任意団体等で112人の増加となっている。

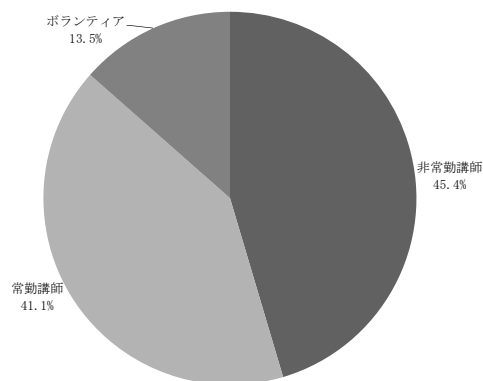
### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,681人(62.7%)と最も多く、以下、その他の施設・団体が544人(12.7%)、国際交流協会が423人(9.9%)、法務省告示機関が352人(8.2%)、地方公共団体・教育委員会が271人(6.3%)の順となっている。



### (3) 職務別の状況

非常勤教師が1,939人(45.4%)と最も多く、以下、常勤教師が1,756人(41.1%)、ボランティアが576人(13.4%)の順となっている。



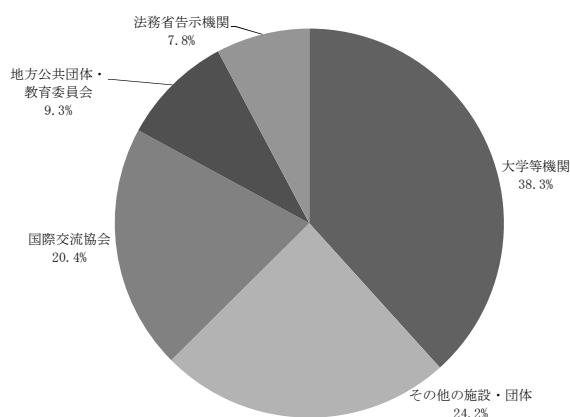
## 4 受講者数について

### (1) 全体の動向

35,818人となっており、平成25年度(30,110人)と比べ、5,708人(18.9%)増加し、2年連続の増加となった。増減の内訳は、大学等機関で3,680人減少しているものの、地方公共団体・教育委員会で1,231人、国際交流協会で1,475人、法務省告示機関・任意団体等で6,682人の増加となっている。

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が13,723人(38.3%)と最も多く、以下、その他の施設・団体が8,681人(24.2%)、国際交流協会が7,296人(20.3%)、地方公共団体・教育委員会が3,332人(9.3%)の順となっている。



### (3) 出身地域別の状況

日本が20,974人(58.5%)と最も多く、以下、中国が4,419人(12.3%)、ベトナムが1,471人(4.1%)、フィリピンが1,058人(2.9%)、韓国982人(2.7%)の順となっている。(詳細は27頁参照。)

## 5 総表

区分		機関・施設等数	教師数				受講者数	
			常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計		
大学等機関	大学	国立	34	314	82	1	397	1,316
		公立	12	51	20	0	71	892
		私立	165	1,165	1,042	0	2,207	11,401
		計	211	1,530	1,144	1	2,675	13,609
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0
		私立	3	4	2	0	6	114
		計	3	4	2	0	6	114
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		214	1,534	1,146	1	2,681	13,723
	一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	4	0	9	0	9
政令指定都市			7	2	18	0	20	336
中核市			3	0	6	1	7	118
上記以外			40	8	40	59	107	1,679
うち外国人集住都市			3	0	3	0	3	63
計			54	10	73	60	143	2,281
教育委員会		都道府県	1	0	4	0	4	30
		政令指定都市	3	0	0	76	76	576
		中核市	0	0	0	0	0	41
		上記以外	10	9	13	26	48	404
		うち外国人集住都市	0	0	0	0	0	0
		計	14	9	17	102	128	1,051
国際交流協会		136	12	271	140	423	7,296	
法務省告示機関		38	105	247	0	352	2,786	
その他		特定非営利活動法人	15	4	28	20	52	762
		学校法人・準学校法人	4	8	20	0	28	1,136
		株式会社・有限会社	5	12	40	0	52	1,385
		社団法人・財団法人	11	8	27	7	42	1,015
		上記以外の法人	4	41	24	1	66	791
		任意団体	62	13	46	245	304	3,592
		計	101	86	185	273	544	8,681
小計		343	222	793	575	1,590	22,095	
合計		557	1,756	1,939	576	4,271	35,818	



## 6 内訳図表

### 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学等機関	221 (56.7%)	207 (37.5%)	207 (39.4%)	213 (35.5%)	217 (35.7%)	214 (38.4%)
地方公共団体・ 教育委員会	18 (4.6%)	62 (11.2%)	55 (10.5%)	66 (11.0%)	86 (14.2%)	68 (12.2%)
国際交流協会	53 (13.6%)	137 (24.8%)	106 (20.2%)	161 (26.8%)	139 (22.9%)	136 (24.4%)
上記以外	98 (25.1%)	146 (26.4%)	157 (29.9%)	160 (26.7%)	165 (27.2%)	139 (25.0%)
合計	390 (100.0%)	552 (100.0%)	525 (100.0%)	600 (100.0%)	607 (100.0%)	557 (100.0%)

### 日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

(単位：人)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学等機関	2,976 (59.5%)	3,289 (59.5%)	3,004 (63.2%)	3,019 (66.1%)	2,852 (67.7%)	2,681 (62.8%)
地方公共団体・ 教育委員会	273 (5.5%)	292 (5.3%)	269 (5.7%)	173 (3.8%)	215 (5.1%)	271 (6.3%)
国際交流協会	380 (7.6%)	750 (13.6%)	460 (9.7%)	391 (8.6%)	360 (8.5%)	423 (9.9%)
上記以外	1,375 (27.5%)	1,194 (21.6%)	1,020 (21.5%)	983 (21.5%)	784 (18.6%)	896 (21.0%)
合計	5,004 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)

### 日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

(単位：人)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
常勤教師	1,216 (24.3%)	2,107 (38.1%)	1,976 (41.6%)	1,912 (41.9%)	1,786 (5.7%)	1,756 (41.1%)
非常勤教師	2,939 (58.7%)	2,542 (46.0%)	2,348 (49.4%)	2,315 (50.7%)	2,017 (6.5%)	1,939 (45.4%)
ボランティア等	849 (17.0%)	876 (15.9%)	429 (9.0%)	339 (7.4%)	408 (1.3%)	576 (13.5%)
合計	5,004 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	31,174 (100.0%)	4,271 (100.0%)

### 受講者数の推移

(単位：人)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学等機関	30,773 (75.6%)	18,229 (62.4%)	19,555 (67.5%)	20,230 (63.6%)	17,403 (57.8%)	13,723 (38.3%)
地方公共団体・ 教育委員会	848 (2.1%)	2,143 (7.3%)	1,846 (6.4%)	1,747 (5.5%)	2,101 (7.0%)	3,332 (9.3%)
国際交流協会	1,668 (4.1%)	4,825 (16.5%)	4,025 (13.9%)	4,939 (15.5%)	5,821 (19.3%)	7,296 (20.4%)
上記以外	7,440 (18.3%)	4,009 (13.7%)	3,556 (12.3%)	4,881 (15.4%)	4,785 (15.9%)	11,467 (32.0%)
合計	40,729 (100.0%)	29,206 (100.0%)	28,982 (100.0%)	31,797 (100.0%)	30,110 (100.0%)	35,818 (100.0%)

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	13	55	83	5	143	806
青森県	2	5	7	2	14	301
岩手県	2	4	3	0	7	7
宮城県	11	31	25	9	65	461
秋田県	2	4	7	0	11	40
山形県	3	2	0	21	23	100
福島県	8	39	19	10	68	229
茨城県	15	72	18	21	111	907
栃木県	8	1	8	6	15	326
群馬県	11	21	31	10	62	649
埼玉県	29	111	107	97	315	3,011
千葉県	25	62	49	7	118	1,326
東京都	100	395	577	44	1,016	10,279
神奈川県	32	43	65	75	183	2,207
新潟県	11	14	10	1	25	218
富山県	3	8	5	0	13	107
石川県	7	41	6	3	50	103
福井県	4	0	5	5	10	43
山梨県	4	14	9	3	26	226
長野県	10	13	20	14	47	507
岐阜県	9	7	23	0	30	667
静岡県	13	14	58	4	76	626
愛知県	29	101	132	1	234	1,956
三重県	9	7	7	0	14	472
滋賀県	8	0	8	33	41	264
京都府	23	145	207	2	354	1,282
大阪府	38	123	142	85	350	2,560
兵庫県	36	80	115	11	206	1,581
奈良県	7	12	5	2	19	141
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	2	2	0	4	114
島根県	3	0	0	0	0	0
岡山県	7	23	12	5	40	284
広島県	14	60	39	82	181	980
山口県	6	8	10	8	26	166
徳島県	6	12	11	3	26	82
香川県	2	7	2	0	9	124
愛媛県	6	7	14	1	22	159
高知県	2	2	3	0	5	59
福岡県	13	56	53	6	115	1,027
佐賀県	1	0	4	0	4	66
長崎県	4	60	9	0	69	208
熊本県	4	33	12	0	45	108
大分県	1	20	3	0	23	6
宮崎県	4	9	2	0	11	75
鹿児島県	6	11	5	0	16	89
沖縄県	4	22	7	0	29	869
合計	557	1,756	1,939	576	4,271	35,818

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数  
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	4	49	38	0	87	525
青森県	1	5	7	0	12	191
岩手県	2	4	3	0	7	7
宮城県	4	30	15	0	45	221
秋田県	1	4	7	0	11	13
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	1	38	14	0	52	9
茨城県	3	63	9	0	72	210
栃木県	1	1	2	0	3	25
群馬県	4	21	22	0	43	213
埼玉県	7	78	91	0	169	762
千葉県	12	56	38	0	94	345
東京都	44	314	347	0	661	3,910
神奈川県	7	29	30	0	59	386
新潟県	3	13	3	0	16	89
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	2	36	4	0	40	42
福井県	0	0	0	0	0	0
山梨県	3	14	8	1	23	208
長野県	1	9	0	0	9	5
岐阜県	2	7	1	0	8	135
静岡県	3	9	2	0	11	199
愛知県	14	94	64	0	158	764
三重県	2	6	2	0	8	162
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	17	138	195	0	333	874
大阪府	17	116	69	0	185	1,425
兵庫県	13	78	66	0	144	519
奈良県	2	3	3	0	6	60
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	10
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	4	19	9	0	28	70
広島県	4	53	22	0	75	488
山口県	4	8	6	0	14	58
徳島県	3	12	7	0	19	45
香川県	1	7	0	0	7	50
愛媛県	2	7	5	0	12	98
高知県	1	2	2	0	4	29
福岡県	7	55	17	0	72	306
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	4	60	9	0	69	208
熊本県	4	33	12	0	45	108
大分県	1	20	3	0	23	6
宮崎県	1	9	0	0	9	9
鹿児島県	3	10	5	0	15	70
沖縄県	4	22	7	0	29	869
合計	214	1,534	1,146	1	2,681	13,723

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(一般の施設・団体)

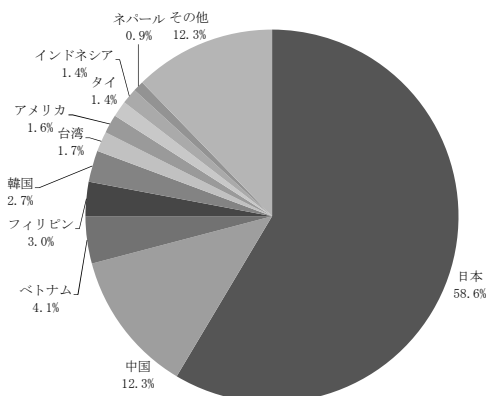
都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	9	6	45	5	56	281
青森県	1	0	0	2	2	110
岩手県	0	0	0	0	0	0
宮城県	7	1	10	9	20	240
秋田県	1	0	0	0	0	27
山形県	3	2	0	21	23	100
福島県	7	1	5	10	16	220
茨城県	12	9	9	21	39	697
栃木県	7	0	6	6	12	301
群馬県	7	0	9	10	19	436
埼玉県	22	33	16	97	146	2,249
千葉県	13	6	11	7	24	981
東京都	56	81	230	44	355	6,369
神奈川県	25	14	35	75	124	1,821
新潟県	8	1	7	1	9	129
富山県	3	8	5	0	13	107
石川県	5	5	2	3	10	61
福井県	4	0	5	5	10	43
山梨県	1	0	1	2	3	18
長野県	9	4	20	14	38	502
岐阜県	7	0	22	0	22	532
静岡県	10	5	56	4	65	427
愛知県	15	7	68	1	76	1,192
三重県	7	1	5	0	6	310
滋賀県	8	0	8	33	41	264
京都府	6	7	12	2	21	408
大阪府	21	7	73	85	165	1,135
兵庫県	23	2	49	11	62	1,062
奈良県	5	9	2	2	13	81
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	0	0	0	0	104
島根県	3	0	0	0	0	0
岡山県	3	4	3	5	12	214
広島県	10	7	17	82	106	492
山口県	2	0	4	8	12	108
徳島県	3	0	4	3	7	37
香川県	1	0	2	0	2	74
愛媛県	4	0	9	1	10	61
高知県	1	0	1	0	1	30
福岡県	6	1	36	6	43	721
佐賀県	1	0	4	0	4	66
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	3	0	2	0	2	66
鹿児島県	3	1	0	0	1	19
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合計	343	222	793	575	1,590	22,095

受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語教師養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最多の20,974人（58.5%）である。次いで、中国が4,419人（12.3%）、ベトナムが1,471人（4.1%）である。前年度からの推移を見ると、減少に転じている日本とロシア以外は、中国は1.8倍、ベトナムは4.3倍、フィリピンは2.2倍となるなど、全体の受講者数は増加している。

国・地域名	受講者数 (昨年度の受講者数)		大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
	今年	昨年	今年	昨年	今年	昨年
日本	20,974	(23,792)	12,086	(1)	8,888	(1)
中華人民共和国	4,419	(2,463)	874	(2)	3,545	(2)
ベトナム社会主義共和国	1,471	(336)	58	(5)	1,413	(3)
フィリピン共和国	1,058	(472)	2	(16)	1,056	(4)
大韓民国	982	(437)	145	(4)	837	(5)
台湾	619	(212)	356	(3)	263	(11)
アメリカ合衆国	577	(206)	6	(13)	571	(6)
タイ王国	505	(217)	34	(6)	471	(8)
インドネシア共和国	487	(199)	9	(11)	478	(7)
ネパール連邦民主共和国	330	(129)	32	(8)	298	(10)
ブラジル連邦共和国	320	(115)	8	(12)	312	(9)
インド	213	(56)	3	(14)	210	(12)
ペルー共和国	171	(140)	32	(8)	139	(13)
ミャンマー連邦共和国	130	(10)	9	(11)	121	(15)
モンゴル国	127	(4)	0	(37)	127	(14)
パキスタン・イスラム共和国	118	(69)	0	(37)	118	(16)
マレーシア	113	(35)	13	(9)	100	(18)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	109	(61)	0	(37)	109	(17)
カナダ	96	(28)	0	(37)	96	(19)
ロシア連邦	91	(102)	2	(16)	89	(20)





### Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

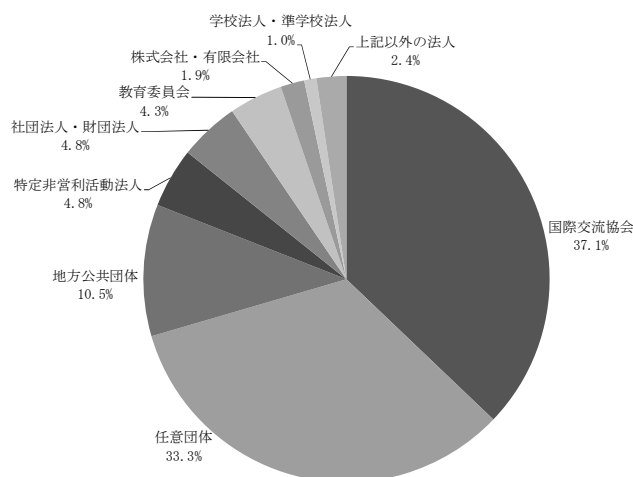
#### 1 概観

平成26年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は210、日本語教育コーディネーター数は555人となっている。

なお、前年度では、日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は238、日本語教育コーディネーター数は538人となっている。

#### 2 日本語教育コーディネーター配置施設・団体等数について

日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体の内訳について見ると、国際交流協会が78(37.1%)と最も多く、以下、任意団体が70(33.3%)、地方公共団体が22(10.5%)、特定非営利活動法人が10(4.7%)、社団法人・財団法人が10(4.7%)、教育委員会が9(4.3%)、株式会社・有限会社が4(1.9%)、学校法人・準学校法人が2(1.0%)の順となっている。



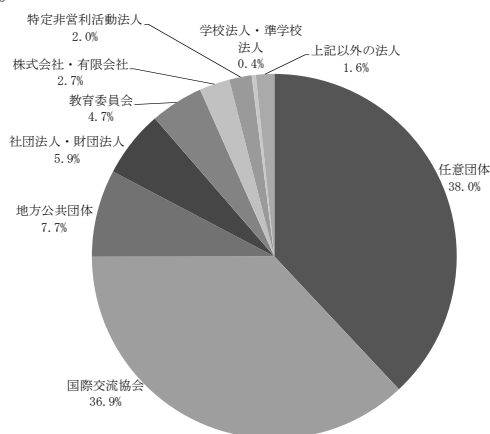
前年度は、国際交流協会と任意団体がともに75(31.5%)と最も多く、以下、教育委員会が28(11.8%)、特定非営利活動法人が23(9.7%)、地方公共団体が21(8.8%)、社団法人・財団法人が8(3.4%)、株式会社・有限会社が5(2.1%)、学校法人・準学校法人が1(0.4%)の順となっていた。

平成26年度と比較し、教育委員会が19、特定非営利活動法人が13減少している。

### 3 日本語教育コーディネーター数について

#### (1) 一般の施設・団体ごとの状況

一般の施設・団体の主体ごとに見ると、任意団体が211人(38.0%)と最も多く、以下、国際交流協会が205人(36.9%)、地方公共団体が43人(7.7%)、社団法人・財団法人が33人(5.9%)、教育委員会が26人(4.7%)、株式会社・有限会社が15人(2.7%)、特定非営利活動法人が11人(2.0%)、学校法人・準学校法人が2人(0.2%)の順となっていた。



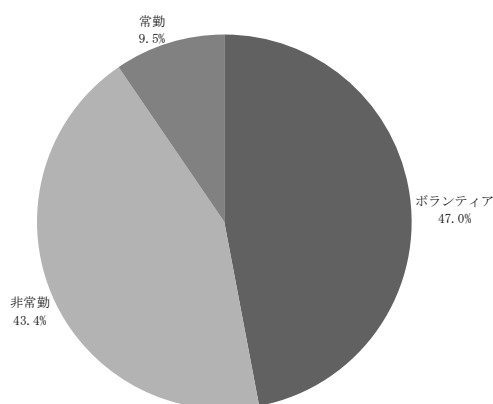
前年度では、国際交流協会が225人(41.8%)と最も多く、以下、任意団体が142人(26.4%)、教育委員会が50人(9.3%)、地方公共団体と特定非営利活動法人が同数で36人(6.7%)、社団法人・財団法人が23人(4.3%)、株式会社・有限会社が15人(2.8%)、学校法人・準学校法人が0人の順となっていた。

平成26年度は前年度と比較し、特定非営利活動法人が25人、教育委員会が24人、国際交流協会が20人減少し、任意団体が69人、社団法人・財団法人が10人増加している。

#### (2) 職務別の状況

ボランティアが261人(47.0%)と最も多く、以下、非常勤が241人(43.4%)、常勤が53人(9.5%)の順となっていた。

前年度では、ボランティアが250人(46.5%)と最も多く、以下、常勤が198人(36.8%)、非常勤が90人(16.7%)の順となっていた。





#### 4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体等に対し、日本語教育コーディネーターが主に担当している業務について、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」、「その他」の五つの業務内容の内、該当するものを全て回答してもらい、集計した。その結果、有効回答件数 448 件の内訳として、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」が 132 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 109 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 101 件、「日本語教師の養成・研修」が 83 件、「その他」が 23 件であった。

(単位：件)

	養成・研修	実態把握	企画・運営	連絡・調整	その他	合計
コーディネーターの業務内容	83	101	109	132	23	448

(注) 複数回答あり。

#### 5 総表

区分	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア <sup>※3</sup>		
		日本語 <sup>※1</sup>	日本語以外 <sup>※2</sup>	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	3	0	1	2	0	1	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	19	4	3	7	12	8	5
	うち外国人集住都市	2	0	1	1	1	0	0
	計	22	4	4	9	12	9	5
一般の施設・団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	1	0	0	0	1	0	0
	中核市	1	0	0	0	0	12	0
	上記以外	7	1	0	5	6	1	0
	うち外国人集住都市	1	0	0	1	0	0	0
	計	9	1	0	5	7	13	0
国際交流協会	78	17	9	30	23	16	110	
その他	特定非営利活動法人	10	3	1	1	0	5	1
	学校法人・準学校法人	2	0	0	1	0	1	0
	株式会社・有限会社	4	3	0	12	0	0	0
	社団法人・財団法人	10	4	1	11	9	3	5
	上記以外の法人	5	1	1	7	0	0	0
	任意団体	70	2	2	8	106	2	91
	計	101	13	5	40	115	11	97
合計	210	35	18	84	157	49	212	

(注) 「一般の施設・団体」のうち、法務省告示機関は本調査の対象外としている。

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

## 6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置施設・団体等数、日本語教育コーディネーター数  
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	6	7	0	0	1	16	3	27
青森県	1	0	1	0	0	0	0	1
岩手県	3	0	1	0	0	1	13	15
宮城県	5	0	0	0	1	0	3	4
秋田県	1	0	0	0	0	0	0	0
山形県	4	0	4	0	0	14	4	22
福島県	8	0	3	1	0	5	2	11
茨城県	2	1	0	0	0	0	1	2
栃木県	1	1	0	0	0	4	0	5
群馬県	2	0	0	1	0	0	0	1
埼玉県	9	1	1	0	0	14	8	24
千葉県	10	0	1	2	0	2	11	16
東京都	18	7	13	3	1	4	17	45
神奈川県	15	2	6	5	3	3	10	29
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	4	0	7	1	0	1	1	10
石川県	2	1	0	2	1	0	0	4
福井県	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	2	0	0	0	0	0	0	0
長野県	6	0	0	3	0	2	7	12
岐阜県	7	0	4	0	2	1	4	11
静岡県	10	2	5	2	0	0	1	10
愛知県	11	1	6	2	1	0	12	22
三重県	4	0	1	0	0	4	6	11
滋賀県	6	0	8	0	0	0	31	39
京都府	2	0	1	0	0	1	0	2
大阪府	14	1	6	13	1	17	21	59
兵庫県	27	2	6	10	2	3	8	31
奈良県	1	0	2	4	0	0	0	6
和歌山県	1	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	2	1	0	0	1	0	0	2
広島県	8	3	1	0	1	46	42	93
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	2	1	0	0	1	0	0	2
香川県	3	1	2	0	0	0	0	3
愛媛県	2	0	2	0	0	0	0	2
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	8	2	1	0	2	19	7	31
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	1	1	0	0	0	0	2
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	210	35	84	49	18	157	212	555

